

新型コロナウイルス感染対策下における電子マニフェストの登録状況

情報サービス部

令和元年末より、世界的に感染の拡大が確認された新型コロナウイルスの波は、日本にも多大な影響を及ぼし、4月には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出された。その後の政府、自治体の施策やリモートワークの急拡大等、企業活動や人々の生活が一変することとなり、先行き不安による投資や新規発注の控えなどを受け、4～6月期の国内総生産（GDP）は、実質前期比年率換算28.1%減（内閣府：9月8日2次速報値）という「戦後最大の落ち込み」となった。

今回の経済動向は、電子マニフェストの登録状況にも影響を及ぼしており、その結果が以下に紹介するとおり、顕著に見て取れる。

電子マニフェストは、産業廃棄物の移動を管理するシステムではあるが、同時に登録推移から経済状況を読み解くことができる面をあわせ持つ。最大の利点は、リアルタイムに把握できること。静脈産業のビッグデータ利活用のためにも、今後の動向に注視していく。

1. 電子マニフェスト登録件数への影響

電子マニフェストの登録件数及び電子化率においても、新型コロナウイルスによる影響が見受けられた。

下記の図1に示している通り、過去3か年の実績から、前年度同月比で1か月あたり20万件前後の増となるどころ、4、5月は大きく減少となった。6月に増加したものの、7、8月は前年と同等の件数となり、実質減少となっている。

これに伴い、各月の直近1年間の電子化率は5月において、初めて前月比でマイナスとなり、明確な現象となった（表1）。

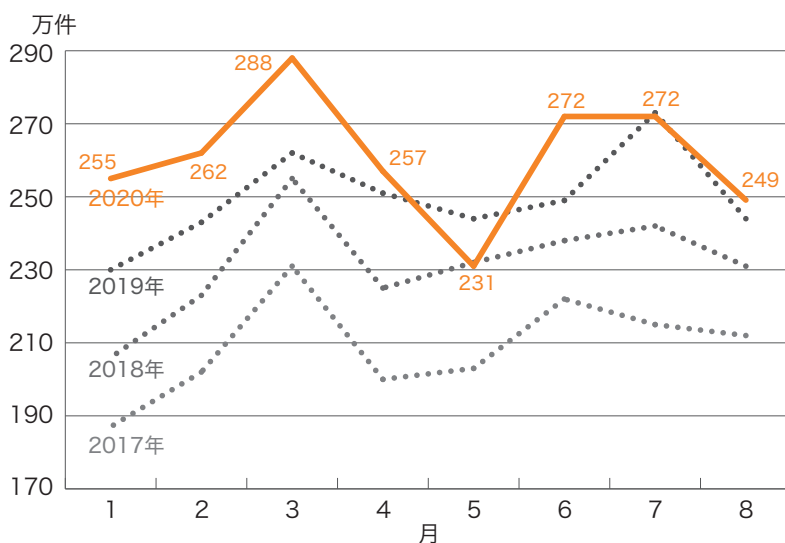


図1 電子マニフェスト登録件数（1月から8月までの推移）

表1 直近1年間の電子化率

2020年	電子化率	前月比
3月	62.61%	0.53%
4月	62.73%	0.12%
5月	62.46%	▲0.27%
6月	62.92%	0.46%
7月	62.89%	▲0.03%
8月	62.99%	0.10%

2. 登録件数が減少した業種

前年5月と比較し、登録件数が減少した上位3業種は、建設業、卸売業、小売業、及び宿泊業、飲食サービス業であった（表2）。

表2 前年同月比の増加率、登録件数増減が減少した上位3業種（日本標準産業分類大分類）

業種			4月			5月			6月		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
建設業	前年 同月比	増加率	111%	104%	98%	113%	98%	94%	104%	99%	103%
		登録件数増減	103,115	44,792	▲23,734	116,419	▲18,134	▲64,140	43,623	▲7,244	37,169
卸売業、 小売業	前年 同月比	増加率	112%	123%	105%	116%	113%	96%	112%	113%	112%
		登録件数増減	45,630	95,206	23,734	61,125	59,371	▲19,786	48,916	55,721	61,689
宿泊業、飲食 サービス業	前年 同月比	増加率	112%	130%	89%	116%	122%	80%	102%	119%	109%
		登録件数増減	7,261	20,735	▲10,103	12,047	19,026	▲21,346	1,438	13,932	8,376

このうち、建設業は〔総合工事業〕における電子マニフェスト登録件数の減少が大きい。これは、工事現場におけるクラスター（集団感染）を避けるために建設工事を一時中止したことに因る。民間事業を始め、公共の直轄工事などの一時中止が緊急事態宣言が解除される5月まで続き、6月以降は工事が再開された。この動きは、図1の同月の推移と同調している（建設業の電子マニフェスト登録件数は全業種の41%を占めている）。

しかしながら、当該工事の終了や7月～9月期以降の建設投資計画を「後ろ倒し」あるいは、「中止・無期限延期にした」民間企業は15.6%※にのぼっていることなど、新型コロナウイルスによる、工事の実施への影響や先行きの不透明、キャッシュフロー確保という側面が巡り巡って、建設業界の動向が電子マニフェスト登録件数への影響（図1の7、8月登録件数の実質減）に大きく及ぼしている形となっている。

3. 登録件数が増加した業種

医療・福祉においては登録件数の増加が見て取れたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染性廃棄物の排出量増加ではなく、主に本年4月から施行された特別管理産業廃棄物多量排出事業者の電子マニフェスト義務化が増加の一因とみている（表3）。

表3 医療・福祉の前年同月比の増加率、登録件数増減

業種			4月			5月			6月		
			2018	2019	2020	2018	2019	2020	2018	2019	2020
医療、 福祉	前年 同月比	増加率	109%	115%	124%	113%	107%	115%	107%	105%	133%
		登録件数増減	11,268	20,919	38,979	16,243	9,813	23,768	8,806	7,847	49,903

※参考：

（一財）建設物価調査会 【確報】民間企業設備投資動向調査 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響アンケート調査結果（2020年6月調査）。